

アジア国際産業連関表の評価と応用可能性 (中間報告)

桑森 啓 編

2018年3月

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書

開発研究センター2017_2_40_010

「アジア国際産業連関表の評価と応用可能性」研究会

目 次

まえがき

執筆者一覧

第1章 アジア国際産業連関表の概要：作成方法と課題 1

桑森 啓・玉村千治・内田陽子

はじめに

第1節 アジア国際産業連関表の概要

第2節 アジア国際産業連関表の作成手順

第3節 RAS法による非競争輸入型表の延長推計とその課題

おわりに

第2章 アジア国際産業連関表の評価の試み 35

—各国産業連関表との比較を通じて—

桑森 啓・玉村千治

はじめに

第1節 対象国の選定と評価（比較）の方法

第2節 国内生産額と付加価値額の推計による乖離とその影響

第3節 各国表とアジア表の構造比較

第4節 分析への影響の検討

おわりに

第3章 多地域間産業連関表の比較によるアジア表の特徴 81

内田陽子

はじめに

第1節 多地域間産業連関表の概要

第2節 アジア表とその他機関による多地域間産業連関表の比較

おわりに

まえがき

本報告書は、アジア経済研究所（アジ研）において 2017 年度から 2 年間の予定で実施されている「アジア国際産業連関表の評価と応用可能性」研究会の 1 年目の成果（中間報告書）である。

近年、経済統合や環境などの分析における有用な統計データあるいは分析ツールとして、国際産業連関表が注目されており、国際機関や欧米の研究機関により、大規模な国際産業連関表の作成が盛んに行われている。アジ研では、1970 年代から 40 年以上にわたり、アジアの政府機関や研究機関と共同で国際産業連関表の作成を行ってきており、この分野において先駆的な役割を果たしてきた。これまでに作成した国際産業連関表は 30 を超える。特に、代表的成果である「アジア国際産業連関表（アジア表）」については、1975 年を対象とした「アセアン国際産業連関表」以来、6 時点（1975 年、1985 年、1990 年、1995 年、2000 年、2005 年）の表を作成・公表している。

国際産業連関表の作成には多くの統計情報が必要となるため、実際の作成にはさまざまな困難が伴う。国やデータによっては、厳しい仮定を置いた上での推計に依存せざるを得ないことも多い。したがって、こうした制約のもとで作成された表がどの程度の正確さや特徴を有しているのかについて明らかにすることは、適切かつ正確な分析を行う上で不可欠であると考えられるが、国際産業連関表の場合、比較対象となる調査ベースの表（真の値）が存在しないこともあり、作成された表がどの程度現実の取引を反映しているのかについての評価はこれまで行われてこなかった。

しかし、2005 年アジア表の完成後、幾つかの対象国について、アジア表の作成時には利用できなかった産業連関表（基本表）や統計が作成・公表されており、アジア表の推計結果の検証がある程度可能となった。また、近年は、欧米の国際機関や研究機関においても国際産業連関表の作成が行われるようになり、作成方法やデータの違いに基づく国際産業連関表の特徴を比較検討することも可能になってきた。

本研究会は、上記のような背景から、アジア表の適切な利用に資するため、アジア表について評価を行い、その特徴を明らかにすることを目的として実施している。本調査研究は、数少ない産業連関表に関する評価事例の蓄積として一定の意義を有するとともに、国際産業連関表を対象とした評価の初めての試みとしても意義があると考えられる。

1 年目である 2017 年度は、アジア表の概要や作成方法について整理・解説するとともに、新たに利用可能となった統計データなどを利用したアジア表の評価や他機関により作成された国際産業連関表との比較を通じたアジア表の特徴について検討を行った。

2 年目となる 2018 年度は、引き続きアジア表について、さまざまな観点から評価を試みるとともに、代替的な推計方法についても検討を行っていく予定である。

2018 年 3 月
編 者

執筆者一覧（執筆順）

桑森 啓	開発研究センター 主任調査研究員（研究会主査・幹事）
玉村千治	帝京大学教授
内田陽子	開発研究センター 経済モデル研究グループ

調査研究報告書
開発研究センター 2017_2_40_010
アジア国際産業連関表の評価と応用可能性

2018年3月31日発行

発行所 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載等を禁じます。
